

と。地中貫通型の小型核爆弾まで開発しそれを使って指導者を排除する「斬首作戦」で内乱を誘発し、南から北への攻撃作戦を行なうといった軍事戦略が、具体的に計画されてきました。それに待ったをかけたのは中国です。もし極東で第2のアフガン、第2のリビア、第2のシリアを見ることになれば、どうなるか。北朝鮮との国境沿いに300万人の朝鮮族が住む中国東北部に北朝鮮からの難民がなだれ込み、第2の中東と言うべき混乱状態が引き起こされることは決して許されぬというのが、習近平政権の基本的なスタンスです。

そこで「中朝血の同盟」が復活してくるわけです。これはもともと、朝鮮戦争で北朝鮮が敗北して米軍が中朝国境にまで進出してきたら中国の安全保障にとって深刻な脅威となるということ、北朝鮮体制の維持を同盟の根幹に据えてきたものですが、これが一時途絶えたかに見えたが、復権してきました。

もう一つ、朝鮮半島情勢から見てくるのは、米国による経済制裁の失敗です。米国は戦後、途上国支配の手段として、核による脅し、独裁者の首のすげ替え、そして体制崩壊を狙った経済制裁を、1959年のキューバ革命以来一貫して使ってきた。しかし、経済制裁は機能しないということが明らかになっています。米シカゴ大学の政治学者、ロバー

ト・ハイブの近年の実例調査により、制裁がかろうじて効いたと言えるケースはわずか13%、残りの87%は有効でなかったということが、実証的に明らかにされました。

そうした中で展開してきたのが、中ロ・アンタナンテ（協商）、中ロ和解の動きです。中ロが軸となつて極東の秩序を維持していくという構図が見えてきました。かつて中ソ対立のころ戦争直前にまで行った両国が、4000⁰にも及ぶ国境問題を解決し、さらにはインドや南アジアから、イラン、トルコ、カザフスタンなどを含め、ユーラシア大陸全体の秩序の担い手となるという構図です。

日本のメディアでは悪者の代表格となつているトルコのエルドアン政権ですが、現実を展開しているのは、トルコと中ロ、さらにイランを加えたシリア問題解決の構図です。その中で中国は2013年以来、「一带一路」構想を推進し展開してきました。

一带一路というのは、陸上と海上のシルクロードのこと。海上を含めたシルクロード沿線国は70カ国を超え、ヨーロッパと中国を結ぶ鉄道貨物便の運行本数は12年以來、累計1万本に達し、関係する43の政府間協力が協定が結ばれている。新しいユーラシア世界が登場し始めていると言つてもいいでしょう。

米朝和解はどうなっていくか

——アジアが大きく変わろうする中、米朝はどう動くのか。とりわけ米朝和解の展望について。

進藤 トランプは当初、北朝鮮崩壊論に立っていました。しかし、自他共にビジネスマンと称する、ある意味合理主義者だから、（極東、中東の）東西二正面作戦は戦えないという見通しに傾いてきた。初代国務長官のテイラーソン、これはエッソスタンダードの出身だから、やはりビジネスマンとして二正面作戦は不可能との結論に達し、むしろ東西のアンタナンテ、米中の和解路線をとり始めたのです。このとき役割を果たしたのが、あのキッシンジャーです。キッシンジャーは、トランプ政権が誕生したその日、93歳の老躯（ろうく）を引きずつて北京入りし、北朝鮮を国際社会に組み込むというシナリオを中国に示し、働きかけた。1971年、ピンポン外交の展開と並行して2回極秘訪中し、米中国交回復、台湾に代わる共産主義中国の国連安理入りへの道筋を開いたときと同じように、北朝鮮を国際社会に取り込む方策の指南役として登場したのです。今は、そのキッシンジャーが敷いた道の延長線上にあると言つていいでしょう。